



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社プラッツ

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 近藤勲

TEL 092-584-3434

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	920	△16.9	△3	—	23	—	23	—
28年6月期第1四半期	1,108	—	21	—	△4	—	△9	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 56百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	25.05	—
28年6月期第1四半期	△10.53	—

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	3,682	1,692	46.0
28年6月期	3,633	1,680	46.3

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,692百万円 28年6月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	48.00	48.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	96.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金96円00銭であります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,000	17.9	340	—	420	—	300	—	322.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	931,500 株	28年6月期	931,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	83 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	931,471 株	28年6月期1Q	931,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げが実施されたものの、追加利上げの観測に為替・株式市場が左右される状況が続きました。

そのほか、中国を初めとしたアジア諸国や資源国などの景気悪化懸念とそれに伴う通貨安政策の動きがあることに加え、英国のEU離脱問題などもあるなど海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成28年5月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で0.3%増加し634万人、総受給者数は同2.4%増加し515万人となっております。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で2.9万件増加し、84万件（前年比3.6%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

しかしながら、平成30年度に予定されている介護保険の制度改正に関連して、平成27年10月7日に財務省の財政制度分科会が行われ、軽度の介護認定者における福祉用具の貸与については、原則として全額自己負担（現在は1割負担）とする方向性が示されました（出所：財務省HP「財政制度分科会 平成27年10月9日開催 資料一覧」）。

こうした動きを背景に前期に引き続き、福祉用具流通市場（レンタル卸業者、福祉用具貸与事業者）での医療介護用電動ベッドの需要が低迷したため、当第1四半期連結累計期間の同市場の販売実績は前年同四半期比で23.7%減少し、679百万円となっております。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成28年5月時点で3.8万事業所（前年比3.1%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成28年5月時点で6,163棟（同11.2%増）、20.1万戸（同11.2%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

その一方で、平成27年度の介護報酬の減額改定の影響で、特別養護老人ホーム等の収益性が悪化したことなどを背景に高齢者施設の新設数が伸び悩んでいるものの、新規開拓など営業活動を強化したことにより、当第1四半期連結累計期間の高齢者施設市場の販売実績は前年同四半期比で22.1%増加し、166百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成27年の53万台と7年間で35.0%の減少、平成26年の58万台と比較して7.2%の減少となっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることを背景に、当第1四半期連結累計期間の家具流通市場の販売実績は前年同四半期比で26.4%減少し、46百万円となっております。

海外市場におきましては、平成27年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,143万人、東南アジアでは同3.3%増の3,765万人となり、中国を中心に高齢化が進みました。（出所：United Nations「World Population Prospects:The 2015 Revision」）

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を中心に高齢者施設の案件獲得に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の海外市場の販売実績は前年同四半期比で55.6%増加し、28百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は0.8万台（前年同四半期比1.9%減）となっております。

為替の状況に関しましては、前期末レートの1ドル＝102円台半ばから7月半ばに1ドル＝107円台と円安傾向で推移しましたが、米国の利上げ観測が後退したことを切っ掛けに8月下旬に一時1ドル＝99円台半ばまで円高が進み、9月末では1ドル＝101円台となっております。

為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成28年9月末の実績レートが1ドル＝101円12銭と、前期末レート1ドル＝102円91銭と比較して円高となったものの、為替差益2百万円（前年同四半期は42百万円の為替差損）を計上しております。

また、営業外収益として、持分法による投資利益26百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高920百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常利益23百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

なお、当社グループは医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場(千円)	890,986	679,598	△23.7%
高齢者施設市場(千円)	136,556	166,675	22.1%
家具流通市場(千円)	62,970	46,330	△26.4%
海外市場(千円)	18,192	28,303	55.6%
合計(千円)	1,108,705	920,907	△16.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,682百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券、商品及び製品が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,989百万円となり、前連結会計年度末より37百万円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金、役員退職慰労引当金は減少したものの、買掛金、流動負債のその他が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、1,692百万円となり、前連結会計年度末より11百万円増加いたしました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント減少し46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月10日付の「平成28年6月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成29年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安(円高)となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加(減少)します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=108円で設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=116円86銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安(円高)となった場合、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=108円で設定し、当該取引への影響を考慮して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における為替レートは、1ドル=101円12銭と前期末レートの102円91銭と比べて1円79銭の円高となったことから為替デリバティブ取引の評価損が発生したものの、為替差益2百万円を計上しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

平成29年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により平成28年8月10日に公表した業績予想を据え置いております。

①売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場に向けて、業界初の機能を搭載した新たな医療介護用電動ベッド「Rafio(ラフィオ)」を平成28年11月下旬から販売する予定で、当該製品の販売が概ね計画どおりとなる見込みであるため。

②営業利益

想定為替レートである1ドル=108円と比較して円高傾向が続いているため、現状の為替水準が継続すれば、通期業績予想の営業利益率である6.8%から利益率の向上が見込めるため。

③経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

為替デリバティブ取引に関しては、前期末レートである1ドル=102円91銭と比較して円高傾向が続けば、評価損を計上する可能性があるものの、上述②の営業利益率の向上のほか、持分法による投資利益の計上により当該評価損を吸収できる見込みであるため。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,957	966,003
受取手形及び売掛金	592,268	569,609
商品及び製品	632,049	650,071
原材料及び貯蔵品	28,910	40,172
未着品	46,520	48,773
為替予約	5,827	-
繰延税金資産	44,704	47,545
その他	203,789	211,553
流動資産合計	2,585,028	2,533,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,694	375,325
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	173,176	183,447
リース資産(純額)	22	-
建設仮勘定	-	73
有形固定資産合計	554,893	558,845
無形固定資産	40,049	55,913
投資その他の資産		
投資有価証券	359,004	431,254
繰延税金資産	20,865	22,051
その他	69,238	76,590
投資その他の資産合計	449,108	529,896
固定資産合計	1,044,052	1,144,655
繰延資産	4,050	3,733
資産合計	3,633,131	3,682,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,945	239,086
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	206,520	206,520
リース債務	1,358	914
未払法人税等	1,268	5,624
為替予約	-	122
その他	84,405	128,879
流動負債合計	1,229,498	1,331,147
固定負債		
長期借入金	503,450	451,820
リース債務	3,388	3,152
役員退職慰労引当金	139,206	125,972
退職給付に係る負債	59,878	60,796
資産除去債務	16,242	16,261
その他	500	500
固定負債合計	722,665	658,502
負債合計	1,952,163	1,989,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	934,881	913,501
自己株式	-	△203
株主資本合計	1,825,380	1,803,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	526
為替換算調整勘定	△144,502	△111,854
その他の包括利益累計額合計	△144,413	△111,327
純資産合計	1,680,967	1,692,469
負債純資産合計	3,633,131	3,682,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,108,705	920,907
売上原価	736,829	558,714
売上総利益	371,875	362,193
販売費及び一般管理費	350,458	365,345
営業利益又は営業損失(△)	21,417	△3,152
営業外収益		
受取利息	859	425
受取配当金	17,048	53
為替差益	-	2,004
持分法による投資利益	-	26,156
その他	472	420
営業外収益合計	18,380	29,060
営業外費用		
支払利息	1,724	2,105
為替差損	42,919	-
その他	2	530
営業外費用合計	44,646	2,636
経常利益又は経常損失(△)	△4,848	23,271
特別損失		
固定資産売却損	-	163
特別損失合計	-	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,848	23,108
法人税、住民税及び事業税	1,122	4,023
法人税等調整額	3,836	△4,247
法人税等合計	4,958	△224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,806	23,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,806	23,332

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,806	23,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,209	436
為替換算調整勘定	△3,279	△7,478
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40,126
その他の包括利益合計	△5,488	33,085
四半期包括利益	△15,295	56,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,295	56,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、医療・介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。